

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月1日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第62期 第1四半期 連結累計期間 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | 第62期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,217,109 | 2,441,951 | 10,018,742 |
| 経常利益 (千円) | 8,184 | 108,920 | 150,434 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 6,897 | 102,530 | 113,209 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 31,132 | 32,135 | 154,133 |
| 純資産額 (千円) | 2,779,016 | 2,996,340 | 2,964,211 |
| 総資産額 (千円) | 9,736,160 | 10,033,103 | 10,265,061 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 0.24 | 3.62 | 3.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 28.5 | 29.9 | 28.9 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復旧・復興需要により、設備投資が回復基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど持ち直しの動きがみられました。しかし、一方でギリシャの財政危機の深刻化をきっかけとした欧州債務危機や円高など、景気を下押しする圧力も高まり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅着工戸数が平成23年度累計で前年比増加の傾向が維持され、平成24年度も引き続き堅調に推移しております。

このような状況の下、国内のMDFの需給バランスは、昨年度の仮需の反動による需要の縮小が懸念されましたが、堅調な住宅市場に支えられ安定した状態で推移しました。

その結果、当社MDFの生産量は、関西の夏場の計画停電に備え在庫を積み増したこともあり、昨年と比べ9%以上増加し、増産によるコストダウン効果が顕著に現れました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は24億41百万円（前年同四半期比10.1%増）、連結営業利益は1億23百万円（前年同四半期は、22百万円の営業利益）、連結経常利益は1億8百万円（同8百万円の経常利益）、連結四半期純利益は1億2百万円（同6百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億24百万円減少し、44億77百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品と原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少し、55億55百万円となりました。これは主に機械及び装置と投資有価証券の減少によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、100億33百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、48億7百万円となりました。これは主に短期借入金の増加と、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円減少し、22億29百万円となりました。これは主に社債と長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円減少し、70億36百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、29億96百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,713,700 |
| 計 | 99,713,700 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年8月1日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 28,373,005 | 同左 | 東京証券取引所 第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 28,373,005 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年6月30日 | | 28,373 | | 2,343,871 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 17,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,329,200 | 283,292 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,705 | | |
| 発行済株式総数 | 28,373,005 | | |
| 総株主の議決権 | | 283,292 | |

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ホクシン(株) | 岸和田市木材町17番地2 | 17,100 | | 17,100 | 0.06 |
| 計 | | 17,100 | | 17,100 | 0.06 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,309,866 | 1,313,436 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,711,366 | 1,332,116 |
| 商品及び製品 | 776,052 | 953,599 |
| 仕掛品 | 205,768 | 203,577 |
| 原材料及び貯蔵品 | 475,046 | 616,509 |
| その他 | 123,378 | 57,998 |
| 流動資産合計 | 4,601,478 | 4,477,237 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置（純額） | 1,169,010 | 1,141,307 |
| 土地 | 3,107,817 | 3,107,817 |
| その他（純額） | 654,741 | 644,656 |
| 有形固定資産合計 | 4,931,569 | 4,893,781 |
| 無形固定資産 | 8,437 | 8,190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 676,911 | 609,656 |
| その他 | 52,764 | 50,337 |
| 貸倒引当金 | 6,100 | 6,100 |
| 投資その他の資産合計 | 723,576 | 653,893 |
| 固定資産合計 | 5,663,582 | 5,555,865 |
| 資産合計 | 10,265,061 | 10,033,103 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,128,273 | 2,129,699 |
| 短期借入金 | 1,000,000 | 1,100,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 366,000 | 366,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,078,216 | 981,768 |
| 未払法人税等 | 13,620 | 7,943 |
| 賞与引当金 | 68,750 | 34,700 |
| その他 | 224,602 | 187,630 |
| 流動負債合計 | 4,879,462 | 4,807,741 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 218,000 | 185,000 |
| 長期借入金 | 1,596,371 | 1,456,005 |
| 繰延税金負債 | 190,280 | 185,088 |
| 退職給付引当金 | 356,989 | 349,931 |
| 環境対策引当金 | 9,567 | 9,567 |
| その他 | 50,179 | 43,429 |
| 固定負債合計 | 2,421,387 | 2,229,021 |
| 負債合計 | 7,300,850 | 7,036,763 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,343,871 | 2,343,871 |
| 利益剰余金 | 719,493 | 822,024 |
| 自己株式 | 2,974 | 2,980 |
| 株主資本合計 | 3,060,390 | 3,162,914 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,989 | 41,073 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9,434 | 1,102 |
| 土地再評価差額金 | 126,602 | 126,602 |
| その他の包括利益累計額合計 | 96,179 | 166,574 |
| 純資産合計 | 2,964,211 | 2,996,340 |
| 負債純資産合計 | 10,265,061 | 10,033,103 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,217,109 | 2,441,951 |
| 売上原価 | 1,886,040 | 1,987,565 |
| 売上総利益 | 331,069 | 454,385 |
| 販売費及び一般管理費 | 308,293 | 331,354 |
| 営業利益 | 22,775 | 123,031 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 7,595 | 8,934 |
| その他 | 1,699 | 721 |
| 営業外収益合計 | 9,294 | 9,655 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,460 | 15,620 |
| その他 | 7,425 | 8,146 |
| 営業外費用合計 | 23,886 | 23,766 |
| 経常利益 | 8,184 | 108,920 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,184 | 108,920 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,286 | 6,390 |
| 法人税等合計 | 1,286 | 6,390 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,897 | 102,530 |
| 四半期純利益 | 6,897 | 102,530 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,897 | 102,530 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,810 | 62,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,219 | 8,332 |
| その他の包括利益合計 | 38,030 | 70,394 |
| 四半期包括利益 | 31,132 | 32,135 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 31,132 | 32,135 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,666,009千円 | 1,595,034千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 支払手形 | 7,704千円 | 8,375千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 69,358千円 | 46,636千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 0.24円 | 3.62円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 6,897 | 102,530 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 6,897 | 102,530 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,356 | 28,355 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。